

令和 2 年 12 月 15 日

一般社団法人 投資信託協会
会長 松谷 博司 殿

(商号又は名称) J P 投信株式会社
(代表者) 代表取締役社長 清野 佳機 ㊞

正会員の財務状況等に関する届出書

当社の財務状況等に係る会計監査が終了いたしましたので、貴協会の定款の施行に関する規則第 10 条第 1 項第 17 号イの規定に基づき、下記のとおり報告いたします。

1. 委託会社等の概況

(1) 資本金の額 (令和 2 年 11 月末日現在)

資本金の額	5 億円
会社が発行する株式の総数	100,000 株
発行済株式総数	20,000 株
最近 5 年間ににおける主な資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は取締役会の決議をもって決定します。

取締役は、株主総会の決議により選任されます。取締役の任期は選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでとします。

取締役会は、当社を代表する取締役およびその他の役付取締役を選定します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き代表取締役がこれを招集し、議長となります。代表取締役に事故あるとき、または欠員であるときは、あらかじめ取締役会の決議により定めた順序に従い、他の取締役がこれに当たります。

取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、その過半数をもってこれを行います。

(b) 投資運用の意思決定機構

PLAN：計画

代表取締役社長を委員長とする商品委員会において、ファンドの運用の基本方針や運用ガイドラインなどを策定します。ファンドマネジャーは、決定された運用の基本方針等に基づいて運用計画を月次で策定し、代表取締役社長が承認します。

DO：実行

ファンドマネジャーは、決定された運用計画に沿ってポートフォリオの構築などファンドの運用を行うとともに、ファンドの運用状況を管理します。

ファンドマネジャーは、運用者としての行動基準および禁止行為等が規定された資産運用業務規程を遵守することが求められます。

運用部長は、ファンドの運用が運用計画に沿って行われていることを確認します。

CHECK：検証

運用部長は、ファンドマネジャーより適宜運用状況についての報告を受け、必要に応じて改善策の検討等を指示します。

また、法令等や運用ガイドラインの遵守状況等については、運用部門から独立した業務部がモニタリングを行います。モニタリング結果は、パフォーマンスレビュー委員会に報告されます。

モニタリングの結果は、速やかに運用部にフィードバックされ、ファンドの運用に反映されます。

2. 事業の内容及び営業の概況

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。

なお、令和2年11月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下のとおりです（親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額（円）
追加型株式投資信託	7	268,338,665,884
合計	7	268,338,665,884

3. 委託会社等の経理状況

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに、同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

(2) 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(3) 監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表ならびに事業年度(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2020年5月29日

J P 投信株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている J P 投信株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J P 投信株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記の監査報告書は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月9日

JP投信株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 英之 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJP投信株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、JP投信株式会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	※2	315,941	※2	438,765
前渡金		—		162
前払費用		8,615		9,443
未収委託者報酬		53,583		46,813
その他		5,109		6,247
流動資産計		383,249		501,431
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	2,473	※1	2,119
器具備品	※1	8,468	※1	8,142
無形固定資産				
商標権		1,371		1,208
ソフトウェア		4,230		1,809
投資その他の資産				
投資有価証券		2,032		1,020
その他		8,743		8,743
固定資産計		27,319		23,043
資産合計		410,569		524,475
負債の部				
流動負債				
リース債務		1,174		1,188
未払金				
未払手数料	※2	31,054	※2	27,092
その他未払金	※2	40,644	※2	41,514
未払法人税等		4,941		5,395
流動負債計		77,815		75,190
固定負債				
リース債務		3,302		2,113
繰延税金負債		7		6
固定負債計		3,310		2,119
負債合計		81,125		77,310
純資産の部				
株主資本				
資本金		500,000		500,000
資本剰余金				
資本準備金		500,000		500,000
資本剰余金計		500,000		500,000
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		△ 670,581		△ 552,849
利益剰余金計		△ 670,581		△ 552,849
株主資本合計		329,418		447,150
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		25		14
評価・換算差額等合計		25		14
純資産合計		329,443		447,164
負債・純資産合計		410,569		524,475

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)		当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		808,902		1,138,186
営業収益計		808,902		1,138,186
営業費用				
支払手数料	※1	469,632	※1	660,946
広告宣伝費		5,032		7,054
調査費				
調査費		413		456
委託調査費		14,141		14,871
委託計算費		44,799		51,392
営業諸雑費				
通信費		4,292		6,127
印刷費		40,367		48,573
協会費		1,057		1,937
その他		33,311		26,861
営業費用計		613,047		818,222
一般管理費				
給料				
役員報酬	※1	60,648	※1	60,495
給料・手当	※1	74,170	※1	84,354
法定福利費		313		328
福利厚生費		252		230
業務委託費		12,235		12,141
交際費		570		240
旅費交通費		8,036		7,547
租税公課		6,384		8,617
不動産賃借料		12,094		12,039
固定資産減価償却費		5,576		6,078
消耗品費		2,878		3,501
支払報酬料		4,900		5,257
諸経費		450		481
一般管理費計		188,511		201,315
営業利益		7,342		118,648
営業外収益				
受取利息		0		0
有価証券売却益		13		79
雑収入		7		0
営業外収益計		20		79
営業外費用				
支払利息		59		45
営業外費用計		59		45
経常利益		7,303		118,682
特別損失				
固定資産除却損	※2	—	※2	305
特別損失計		—		305
税引前当期純利益		7,303		118,377
法人税、住民税及び事業税		851		645
法人税等合計		851		645
当期純利益		6,452		117,732

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	500,000	500,000	500,000	△ 677,033	△ 677,033	322,966	△ 10	△ 10	322,955
当期変動額									
当期純利益				6,452	6,452	6,452			6,452
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							35	35	35
当期変動額合計	—	—	—	6,452	6,452	6,452	35	35	6,487
当期末残高	500,000	500,000	500,000	△ 670,581	△ 670,581	329,418	25	25	329,443

当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	500,000	500,000	500,000	△ 670,581	△ 670,581	329,418	25	25	329,443
当期変動額									
当期純利益				117,732	117,732	117,732			117,732
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							△ 11	△ 11	△ 11
当期変動額合計	—	—	—	117,732	117,732	117,732	△ 11	△ 11	117,720
当期末残高	500,000	500,000	500,000	△ 552,849	△ 552,849	447,150	14	14	447,164

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～18年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,736千円 器具備品 8,176千円 <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> 計 9,912千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 2,089千円 器具備品 8,513千円 <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> 計 10,603千円
※2 関係会社に対する資産及び負債 (1) 流動資産 預金 23,221千円 (2) 流動負債 未払手数料 31,053千円 その他未払金 6,624千円	※2 関係会社に対する資産及び負債 (1) 流動資産 預金 23,479千円 (2) 流動負債 未払手数料 27,090千円 その他未払金 8,955千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
※1 関係会社との取引高 支払手数料 469,597千円 役員報酬 30,415千円 給料・手当 49,921千円	※1 関係会社との取引高 支払手数料 660,912千円 役員報酬 45,495千円 給料・手当 64,354千円
※2 固定資産除却損 該当事項はありません。	※2 固定資産除却損 器具備品 305千円 <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> 計 305千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式	20,000株	—	—	20,000株

当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式	20,000株	—	—	20,000株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

事務機器（器具備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

「(重要な会計方針) 2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については流動性の高い預金等に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

また、資金調達については借入によらず、株式の発行により行う方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、関係会社に対するものであり、短期の預金であることから、市場リスクは僅少であると認識しております。また、事業に必要な運転資金については、資金管理部署による計画に基づく手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

投資有価証券は投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、資金管理部署が定期的に時価等を把握し、管理を行っております。

なお、当社の営業債権である未収委託者報酬の基礎となる投資信託財産は、信託法により信託銀行の固有資産と分別管理されており、信用リスクは僅少であると認識しております。

リース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。また、資金管理部署による計画に基づく手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

前事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	315,941	315,941	—
(2)未収委託者報酬	53,583	53,583	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	2,032	2,032	—
資産計	371,558	371,558	—
(4)未払手数料	31,054	31,054	—
(5)その他未払金	40,644	40,644	—
(6)リース債務(※1)	4,477	4,477	—
負債計	76,176	76,176	—

当事業年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	438,765	438,765	—
(2)未収委託者報酬	46,813	46,813	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	1,020	1,020	—
資産計	486,599	486,599	—
(4)未払手数料	27,092	27,092	—
(5)その他未払金	41,514	41,514	—
(6)リース債務(※1)	3,302	3,302	—
負債計	71,909	71,909	—

（※1） 1年内返済予定のリース債務を含めております。

注：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金・預金及び (2) 未収委託者報酬

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券

投資信託については、基準価額によっております。

負債

(4) 未払手数料及び(5) その他未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3 リース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度 (2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	1,174	1,188	1,202	911	—	—

当事業年度 (2020年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	1,188	1,202	911	—	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度 (2019年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	1,046	1,000	46
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	986	1,000	△13
合計	2,032	2,000	32

当事業年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	1,020	1,000	20
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	—	—	—
合計	1,020	1,000	20

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	1,013	13	—

当事業年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	1,079	79	—

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

		前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産			
税務上の繰越欠損金	(注)1	200,174	164,149
繰延資産償却超過額		1,659	740
未払事業税		1,261	1,607
繰延税金資産小計		203,096	166,497
繰延税金負債			
税務上の繰越欠損金に係る			
評価性引当額	(注)1	△200,174	△164,149
将来減算一時差異等の合計に			
係る評価性引当額		△2,921	△2,347
評価性引当額小計		△203,096	△166,497
繰延税金資産合計		—	—
繰延税金負債			
その他		7	6
繰延税金負債合計		7	6
繰延税金資産の純額		△7	△6

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金 (a)	—	—	—	—	—	200,174	200,174
評価性引当額	—	—	—	—	—	△200,174	△200,174
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度（2020年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金 (a)	—	—	—	—	—	164,149	164,149
評価性引当額	—	—	—	—	—	△164,149	△164,149
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.66%	—
評価性引当額の増減	△13.17%	△30.93%
住民税均等割	3.97%	0.24%
その他	△10.41%	0.60%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.66%	0.54%

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 関連情報

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(1) サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①営業収益

内国籍投資信託からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(1) サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①営業収益

内国籍投資信託からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金、出資金又は基金(億円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	㈱ゆうちょ銀行	東京都千代田区	35,000	銀行業	被所有 直接 45%	役員を受入 出向者を受入 投資信託の募集の 取扱及び投資信託 に係る事務代行の 委託等	人件費の 支払	46,822	その他 未払金	3,878
							事務代行 手数料の 支払	469,595	未払手 数料	31,053
その他の関係会社	三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区	3,420	銀行業	被所有 直接 30%	役員を受入 出向者を受入	人件費の 支払	33,514	その他 未払金	2,746
その他の関係会社の子会社	野村アセットマネジメント㈱	東京都中央区	171	投資助 言・代理 業及び投 資運用業	なし	役員を受入 出向者を受入	人件費の 支払	35,000	その他 未払金	-

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金、出資金又は基金 (億円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	㈱ゆうちょ銀行	東京都千代田区	35,000	銀行業	被所有 直接 45%	役員の受入 出向者の受入 投資信託の募集の 取扱及び投資信託 に係る事務代行の 委託等	人件費の 支払	76,677	その他 未払金	6,252
							事務代行 手数料の 支払	660,910	未払手 数料	27,090
その他の関係会社	三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区	3,420	銀行業	被所有 直接 30%	役員の受入 出向者の受入	人件費の 支払	33,172	その他 未払金	2,702
その他の関係会社の子会社	野村アセットマネジメント㈱	東京都中央区	171	投資助 言・代理 業及び投 資運用業	なし	役員の受入 出向者の受入	人件費の 支払	35,000	その他 未払金	-

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 人件費については、当社の給与規程に基づいて金額を決定しています。
 - (2) 投資信託に係る事務代行手数料については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社及び関連会社等

重要な該当事項はありません。

(3) 兄弟会社等

親会社及び法人主要株主等に含めて開示しております。

(4) 役員及び個人主要株主等

重要な該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	16,472円19銭	22,358円23銭
(1株当たり当期純資産額の算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	329,443千円	447,164千円
普通株式に係る期末の純資産額	329,443千円	447,164千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	20,000株	20,000株

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	322円60銭	5,886円60銭
(1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益	6,452千円	117,732千円
普通株式に係る当期純利益	6,452千円	117,732千円
普通株式に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	20,000株	20,000株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(附属明細表)

(借入金等明細表)

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	1,174	1,188	1.3%	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,302	2,113	1.3%	2021年～2023年

(注) リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後5年間の返済予定は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	1年超	2年超	3年超	4年超
	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内
リース債務	1,202	911	—	—

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		当中間会計期間 (2020年9月30日)	
資産の部			
流動資産			
現金・預金			502,337
前払費用			5,625
未収委託者報酬			51,780
その他			7,459
流動資産計			567,202
固定資産			
有形固定資産			
建物	※1		1,969
器具備品	※1		6,622
無形固定資産			
商標権			1,126
ソフトウェア			598
投資その他の資産			
投資有価証券			1,071
その他			8,743
固定資産計			20,131
資産合計			587,334
負債の部			
流動負債			
リース債務			1,195
未払金			
未払手数料			29,953
その他未払金	※2		34,653
未払法人税等			4,335
流動負債計			70,138
固定負債			
リース債務			1,514
その他			21
固定負債計			1,536
負債合計			71,674
純資産の部			
株主資本			
資本金			500,000
資本剰余金			
資本準備金			500,000
資本剰余金計			500,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			△ 484,389
利益剰余金計			△ 484,389
株主資本合計			515,610
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			49
評価・換算差額等合計			49
純資産合計			515,660
負債・純資産合計			587,334

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

		当中間会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		540,255
営業収益計		540,255
営業費用		
支払手数料		313,662
広告宣伝費		1,739
調査費		
委託調査費		7,464
委託計算費		25,608
営業諸雑費		
通信費		2,710
印刷費		23,063
協会費		1,123
その他		1,269
営業費用計		376,642
一般管理費		
給料		
役員報酬		30,244
給料・手当		41,039
法定福利費		183
業務委託費		6,884
旅費交通費		143
租税公課		4,265
不動産賃借料		5,989
固定資産減価償却費	※1	2,821
消耗品費		1,122
支払報酬料		2,450
諸経費		203
一般管理費計		95,346
営業利益		68,265
営業外収益		
受取利息		0
雑収入		3
営業外収益計		3
営業外費用		
支払利息		17
営業外費用計		17
経常利益		68,251
特別損失		
固定資産除却損		573
特別損失計		573
税引前中間純利益		67,677
法人税、住民税及び事業税		145
法人税等還付税額		△ 927
法人税等合計		△ 782
中間純利益		68,459

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(単位：千円)

	株 主 資 本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計				
				繰越利益 剰余金					
当期首残高	500,000	500,000	500,000	△ 552,849	△ 552,849	447,150	14	14	447,164
当中間期変動額									
中間純利益				68,459	68,459	68,459			68,459
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							35	35	35
当中間期変動額合計	—	—	—	68,459	68,459	68,459	35	35	68,495
当中間期末残高	500,000	500,000	500,000	△ 484,389	△ 484,389	515,610	49	49	515,660

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～18年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

3 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間 (2020年9月30日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物	2,240 千円
器具備品	9,322 千円
計	11,562 千円
※2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
※1 減価償却実施額	
有形固定資産	1,529 千円
無形固定資産	1,292 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	20,000 株	—	—	20,000 株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

事務機器 (器具備品) であります。

② リース資産の減価償却の方法

「(重要な会計方針) 2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については流動性の高い預金等に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

また、資金調達については借入によらず、株式の発行により行う方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、関係会社に対するものであり、短期の預金であることから、市場リスクは僅少であると認識しております。また、事業に必要な運転資金については、資金管理部署による計画に基づく手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

投資有価証券は投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、資金管理部署が定期的に時価等を把握し、管理を行っております。

なお、当社の営業債権である未収委託者報酬の基礎となる投資信託財産は、信託法により信託銀行の固有資産と分別管理されており、信用リスクは僅少であると認識しております。

リース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。また、資金管理部署による計画に基づく手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

当中間会計期間（2020年9月30日）

(単位：千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	502,337	502,337	—
(2) 未収委託者報酬	51,780	51,780	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,071	1,071	—
資産計	555,189	555,189	—
(4) 未払手数料	29,953	29,953	—
(5) その他未払金	34,653	34,653	—
(6) リース債務(※1)	2,709	2,709	—
負債計	67,316	67,316	—

(※1) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

注：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金・預金及び (2) 未収委託者報酬

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券

投資信託については、基準価額によっております。

負 債

(4) 未払手数料及び (5) その他未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

時価は、元金利の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

当中間会計期間 (2020年9月30日)

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	1,071	1,000	71
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	—	—	—
合計	1,071	1,000	71

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 関連情報

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(1) サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①営業収益

内国籍投資信託からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額並びに 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当中間会計期間 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2020 年 9 月 30 日)	
1 株当たり純資産額	25,783 円 00 銭
1 株当たり中間純利益	3,423 円 00 銭
1 株当たり中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	68,459 千円
普通株式に係る中間純利益	68,459 千円
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	20,000 株

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

公開日 2020 年 12 月 23 日

作成基準日 2020 年 12 月 9 日

本店所在地 東京都中央区日本橋本町一丁目 5 番 11 号
お問い合わせ先 管理部